

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	コミュニティ費					
	事業	コミュニティ活動推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課				
	4-5 コミュニティづくりの推進						
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	連絡先	(078)918-5004				
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
実施方法		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合まちづくり協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握	平成30年度	%	75
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(20回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	473団体 回覧枚数 10, 141部	475団体 回覧枚数 10, 886部	475団体 回覧枚数 10, 903部
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会 13回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会 15回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会 18回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 25団体	組織数 18団体	組織数 17団体
	④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりに意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。	新会長研修会12 2名、協働のまち づくり講演会280 名	新会長研修会12 0名、協働のまち づくり講演会28 0名	新会長研修会12 7名、協働のまち づくり講演会28 0名
	⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)	団体の活動支援 (情報収集・発信 等)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
28決算	77,314	49,740	127,054	0	0	0	127,054	正規	3.25	アルバイト	0.00				
29当初予算	81,667	35,910	117,577	0	0	64	117,513					再任用	0.00	その他	0.00
29決算	77,681	35,910	113,591	0	0	0	113,591								
30当初予算	82,338	30,645	112,983	0	0	102	112,881								

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	150		報償費	まちづくり講演会 講師謝礼等	180
	需用費	消耗品費等	715		需用費	消耗品費等	1,503
	委託料	自治会等委託事務等	61,286		委託料	自治会等委託事務等	62,790
	負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	14,760		負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等	15,937
	その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	770		その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,928
	合計				77,681	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握			76	77	75
		平成30年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入率が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。</p> <p>・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成29年度からは指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組む。</p> <p>このように、協働のまちづくりを推進するにあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 002					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課							
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004							
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度					
	事業	コミュニティ活動推進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他				
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理							
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて											
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業 内 容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					28年度	29年度	30年度					
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改造については400万円を限度とする。			補助件数 14件	補助件数 9件	補助件数 12件					
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。			補助件数 1件	補助件数 4件	補助件数 2件					
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。			補助件数 2件	補助件数 0件	補助件数 0件					
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。			補助件数 12自治会 32件	補助件数 10自治会 15件	補助件数 19自治会 52件					
	⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。			補助件数 1件	補助件数 1件	補助件数 1件					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算		45,758	7,570	53,328	0	0	0	53,328				
29当初予算		10,409	5,670	16,079	0	0	2,500	13,579	正規	1.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算		8,547	5,670	14,217	0	0	0	14,217	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算		23,393	10,935	34,328	0	0	2,100	32,228	任期付	0.00	合計	1.35
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額			
	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		8,547		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		23,393			
合計				8,547	合計				23,393			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設（新築・改修・用地取得）について補助率の引き下げ（2分の1以下から3分の1以下）を行った。 ・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。（2,000万円から1,000万円） 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	コミュニティ費				
	事業	協働のまちづくり推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課			
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5004		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱		
実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	委託		<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、〇〇に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	23小学校区	18小学校区	17小学校区
③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせた、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施	9小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施
④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	8小学校区(高丘西、大観、和坂、林、中崎、朝霧、花園、鳥羽)で実施	対象18小学校区	対象16小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施	5小学校区(朝霧、林、藤江、錦浦、二見北)で実施	3小学校区(人丸、貴崎、大久保)
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で実施	10小学校区(松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水)で実施	11小学校区(松が丘、江井島、魚住、中崎、花園、鳥羽、和坂、山手、錦が丘、清水、錦浦)で実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	61,805	33,210	95,015	0	0	0	95,015	正規	3.70	アハバ	0.00
29当初予算	82,786	40,500	123,286	0	0	0	123,286	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	64,005	40,500	104,505	0	0	0	104,505	任期付	0.10	合計	3.80
30当初予算	82,826	30,240	113,066	0	0	0	113,066				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	19,524		20,486		
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	44,481	62,340				
合計			64,005	合計			82,826

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特性に応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実に努める。 ・地域交付金の充実に努める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004				
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	コミセン管理運営事業	根拠法令・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例			
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中コミ)	平成30年度	件、人	62,000 1,150,000	
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(小コミ)	平成30年度	件	5000	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。	標準開館日数 296日 所長会 12回	標準開館日数 297日 所長会 24回	標準開館日数 299日 所長会 24回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	53,572	155,410	208,982	0	0	0	208,982	正規	1.10	アルバイト	0.00
29当初予算	72,866	128,800	201,666	0	0	9,080	192,586	再任用	29.00	その他	156.00
29決算	59,240	128,800	188,040	0	0	0	188,040	任期付	0.50	合計	186.60
30当初予算	52,611	249,260	301,871	0	0	9,320	292,551				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	474		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	570
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	25,380		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	24,268
	役務費	コミセン電話料金等	4,083		役務費	コミセン電話料金等	4,478
	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託	21,147		委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託	14,770
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	8,037		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	8,340
	その他	報償費、負担金補助及び交付金	119		その他	報償費、負担金補助及び交付金	185
合計			59,240	合計			52,611

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(小・中・コミ)			61,795 1,130,835	59,692 1,070,911	60,000 1,000,000
		平成30年度	件、人	62,000 1,150,000			
	まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(小・中・コミ)			4,706	4,500	3,920
		平成30年度	件	5000			
指標で表せない成果							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中学校区コミセンは、高齢者大学や市民講座など地域住民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体等を中心に自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担うほか、災害時等の避難施設として機能しているが、経年劣化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。</p> <p>小学校区コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。</p> <p>なお、平成29年度からコミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、江井島小コミセン、鳥羽小コミセンで実施している。今後、施設管理の委託を拡大し、市で雇用するコミセン職員数を減らす予定。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	コミュニティ費				
	事業	コミセン施設整備事業				
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課			
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5004		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度
		根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例			
実施方法	直営		○	補助・助成		その他
	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	錦城コミセン耐震補強工事 空調機更新	藤江小コミセン料理室解体及び整地 空調機更新	空調機新設及び更新

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	48,913	7,260	56,173	0	0	0	56,173	正規	0.80	アルバイト	0.00
29当初予算	10,715	9,720	20,435	0	0	0	20,435	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	10,595	9,720	20,315	0	0	0	20,315	任期付	0.30	合計	1.10
30当初予算	5,780	7,290	13,070	0	4,900	0	8,170				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	藤江小コミセン 体育室修繕他	2,196		工事請負費	西部文化会館空調設備改修工事	4,900
	工事請負費	藤江小コミセン 料理室解体他	3,899		備品購入費	コミセン備品	880
	備品購入費	コミセン備品	4,500				
合計			10,595	合計			5,780

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の 成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、機能するよう必要な整備を行う。 ・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、必要な整備を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数	平成30年度	人	7500

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。	実施イベント件数 6件	実施イベント件数 6件	実施イベント件数 6件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	804	6,450	7,254	0	0	0	7,254	正規	0.70	アルバイト	0.00
29当初予算	810	8,100	8,910	0	0	0	8,910	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	803	8,100	8,903	0	0	0	8,903	任期付	0.20	合計	0.90
30当初予算	810	6,210	7,020	0	0	0	7,020				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	3			旅費	各種会議出席者旅費
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	
	合計		803		合計		810

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数			7,489	7,379	7,400
		平成30年度	人	7500			
指標で表せない成果							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 自治会や子ども会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 生涯学習センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	生涯学習費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習センター運営事業	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則			
施策分野		2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画		生涯学習ビジョン	委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターの効果的、一体的な事業展開と、貸し館受付窓口の一元化など、利便性の向上を図るため、指定管理者制度を導入し、施設の円滑な運営及び管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	生涯学習センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	平成30年度	%	60(80)
男女共同参画センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	平成30年度	%	70(90)	
事業内容	<平成28年度実績> ① 生涯学習センターの使用実績 ・ 利用率 67.8%、稼働率 52.3%、利用者数 105,929人 ② 男女共同参画センターの使用実績 ・ 利用率 86.1%、稼働率67.6%、利用者数18,689人				
	<平成29年度実績> ① 平成29年度から指定管理制度を導入し、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。 ② 生涯学習センターの使用実績 ・ 利用率 73.4%、稼働率 62.0%、利用者数 140,472人 ③ 男女共同参画センターの使用実績 ・ 利用率 79.1%、稼働率 73.8%、利用者数 29,544人				
	<平成30年度実施予定> ① 引き続き、一般財団法人明石コミュニティ創造協会へ生涯学習センター及び男女共同参画センターの管理・運営に係る業務を委託する。 ② 利用料金の見直しを図る。(営利事業者が事業活動(センターの設置目的に合致しない営業行為を除く。)のために利用する場合の利用料金の適正化を図る。)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	92,350	8,370	100,720	0	0	0	100,720	正規	0.75	アルバイト	0.00
29決算	91,444	8,370	99,814	0	0	0	99,814	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	92,350	6,345	98,695	0	0	0	98,695	任期付	0.10	合計	0.85

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料			91,444	委託料	指定管理料等
	合計		91,444		合計		92,350

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生涯学習センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			52.3 (67.8)	62.0 (73.4)	65
		平成30年度	%	60(80)			
	男女共同参画センター稼働率(利用率)	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			67.6 (86.1)	73.8 (79.1)	75
		平成30年度	%	70(90)			
指標で表せない成果							
センターの利用による学習活動や文化活動等を通じ市民の学習意欲(機会)の高まりや市民間の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石コミュニティ創造協会を指定管理者に選定し、平成29年度より5年間、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動支援センター3つの機能を持った複合型交流拠点「ウイズあかし」の管理運営を行うこととなった。 当センターの各機能の効率的、一体的な事業展開を目指すほか、貸館受付窓口の一元化など、更なる利便性の向上を図る。 ・市民の多様な活動を支援する拠点である「ウイズあかし」において、市民参画による施設運営に取り組んでいく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	生涯学習費					
	事業	生涯学習センター維持管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ推進課			
	2-5 生涯学習の推進		連絡先	(078)918-5004			
個別計画	生涯学習ビジョン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則			
実施方法			直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	アスピア明石（アスピア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費生活センター含む）の専有・共用部分に係る施設・設備において、市民がセンターを安全・快適に利用できるよう良好な環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<平成28年度修繕工事実績>	
	① 専有関連工事 ・ 工芸室改修工事 ・ エアーカーテン設置工事等 ・ 10階倉庫改修工事 ・ 8階みなくる跡地改修工事 ・ 8階機材庫給油器撤去 ・ 館内サイン表示 等 ② 共用関連工事 ・ 4号エレベーター改修工事	
	<平成29年度修繕工事実績>	
事業内容	① 共有関連工事 ・ 給水ユニットポンプ取替工事 ・ 排水ポンプ取替工事 ・ 非常用発電機点検不具合箇所改修作業 ・ ゴンドラ整備 等 ※ 平成29年度よりアスピア明石大規模修繕工事積立金の負担を見直す。	
	<平成30年度修繕工事予定>	
	① 専有関連工事 ・ 明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターのエアコン更新工事 ② 共用関連工事 ・ 駐車場6階防水型感知器更新工事 ・ 北館2階外部デッキ出入口自動ドア設置工事 ・ 外圧給水ユニット更新工事	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	174,437	7,570	182,007	0	0	0	182,007	正規	0.65	アルバイト	0.00
29当初予算	51,497	5,940	57,437	0	0	0	57,437	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	53,465	5,940	59,405	0	0	0	59,405	任期付	0.00	合計	0.65
30当初予算	151,410	5,265	156,675	0	97,000	1,299	58,376				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	電話交換機	5,184		5,184	使用料及び賃借料	電話交換機
負担金補助及び交付金	アスピア明石管理費・修繕負担金・大規模修繕積立負担金等	48,281	48,281	負担金補助及び交付金	アスピア明石管理費・空調修繕負担金・大規模修繕積立負担金等	146,226	
合計			53,465	合計			151,410

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
アスピア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、センターの維持・管理に努めることで、市民が安全・快適に利用できるように良好な環境ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成13年の竣工以来の経年劣化に対処するため、アスピア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が平成28年度完了した。また、今年度には子午線ホールを除く、施設のエアコン更新工事を実施する。今後とも、市民（利用者）が生涯学習センターを安全・快適に利用できるよう施設・設備を維持していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	人権推進運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 1回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 21件	月2回開催 21件	月2回開催 22件
	明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,238	9,170	10,408	0	0	264	10,144				
29当初予算	1,729	8,370	10,099	0	0	264	9,835	正規	1.00	アルバイト	0.00
29決算	1,546	8,370	9,916	0	0	264	9,652	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,546	8,370	9,916	0	0	264	9,652	任期付	0.10	合計	1.10

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	117		報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	196
	旅費	出張旅費	140		旅費	出張旅費	264
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	848		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	616
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	417		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	427
	その他	役務費、使用料及び賃借料	24		その他	役務費、使用料及び賃借料	43
	合計				1,546	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	-	-
		平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動していく気運が高まっている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、「人権感覚あふれる共生社会の実現をめざして」、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	人権教育・啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす	

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 26回	派遣等回数 21回	派遣等回数 30回
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	2講座開催 延べ190人参加	2講座開催 延べ300人参加	2講座開催 延べ300人参加
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月26日開催 580人参加	8月25日開催 570人参加	8月25日開催 700人参加
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月25日開催 630人参加	12月1日開催 450人参加	12月1日開催 450人参加
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月26日開催 22社、58人参加	10月25日開催 22社、53人参加	10月25日開催 22社、80人参加
地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会598回	研修会561回	研修会630回
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	26,732	27,710	54,442	1,490	0	0	52,952				
29当初予算	27,372	31,050	58,422	1,490	0	0	56,932	正規	3.50	アルバイト	0.00
29決算	26,608	27,710	54,318	1,490	0	0	52,828	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	26,927	31,050	57,977	1,490	0	0	56,487	任期付	1.00	合計	4.50

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,131		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,584	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,818		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,736	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,575		
委託料	啓発冊子制作委託	399	委託料	啓発冊子制作委託	460		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,809	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	949	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,053		
合計			26,608	合計			26,927

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			77.4	-	-
		平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携など人権教育・啓発を進めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課	
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	平和啓発推進事業	根拠法令・要綱等			
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	平成30年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。	まんが・冊子各2,800部作成	まんが・冊子各2700部作成	まんが・冊子各2800部作成
	平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催	8月に2か所で開催
	戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談や体験談を収録したDVD「明石空襲」による講演会を小中学校や地域で実施する。	3回開催	1回開催	-
	平和映画会の開催	市民の平和意識の向上を図るため、学校などより身近な場所で、子どもを含めた市民がより参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催する。	8月に3か所で開催、89人参加	8月に3か所で開催、116人参加	8月に4か所で開催、120人参加
	平和のフィールドワーク	講演や史跡巡り等により戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承する。	8月9日開催、12人参加	8月8日開催、7人参加	8月17日開催、12人参加
	平和祈念式典の開催	先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和の大切さ・命の大切さを市民みんなで確認しあい、平和への意識を高めあうことを目的として「平和記念し移転を	-	-	6月9日開催 165人来場

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	620	6,740	7,360	0	0	0	7,360				
29当初予算	836	8,100	8,936	0	0	0	8,936	正規	1.00	アルバイト	0.00
29決算	569	6,740	7,309	0	0	0	7,309	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,940	8,100	10,040	0	0	0	10,040	任期付	0.00	合計	1.00

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	4		報償費	講師謝礼	50
需用費	消耗品費、印刷製本費	389	旅費	出張旅費	30		
委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	129	需用費	消耗品費、印刷製本費	470		
使用料及び賃借料	平和祈念式典、平和パネル展会場使用料	47	役務費	平和祈念式典保険	5		
			委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	1,180		
			使用料及び賃借料	平和祈念式典、平和パネル展会場使用料	205		
	合計		569		合計	1,940	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合(平和映画会の参加者アンケートより)			97	96	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。 ・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。 ・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。 ・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、市内に残る碑・史跡巡り(平和のフィールドワーク)など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	人権推進費					
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		連絡先	(078)918-5024			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
			根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成30年度	%	97

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	償還者 62人 催告等 65件 法的措置 1件	償還者 44人 催告等 70件 法的措置 1件	滞納者 41人 催告等 70件 法的措置 0件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	582	9,208	9,790	4,932	0	0	4,858	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,178	5,940	7,118	7,721	0	0	-603	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	394	5,940	6,334	7,719	0	0	-1,385	任期付	0.70	合計	1.20
30当初予算	1,928	5,940	6,172	332	0	11,360	-5,520				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	6		6	旅費	訪問旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費	107	107	需用費	消耗品費、印刷製本費	109	
役務費	郵便料、競売予納金	15	15	役務費	郵便料、競売予納金	1,533	
委託料	データ保管委託	33	33	委託料	データ保管委託	33	
使用料及び賃借料	パソコン使用料	220	220	使用料及び賃借料	パソコン使用料	221	
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	13	負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	
合計			394	合計			1,928

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。			96.6	96.9	97.0
		平成30年度	%	97			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に20年が経過している。 ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、債権管理課や弁護士（任期付職員）との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	厚生館費					
	事業	厚生館管理運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		連絡先	(078)918-5024			
個別計画	人権施策推進方針	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
			根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則			
実施方法	直営	○		補助・助成	その他		
	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成30年度	人	67,000

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
			厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数307日 (7館平均)
相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数418件	相談件数563件	相談件数550件	
交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,639件	開催回数 4,616件	開催回数 4,600件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	51,527	40,810	92,337	31,645	0	2,509	58,183	正規	2.00	アルバイト	0.00
29当初予算	89,577	40,540	130,117	27,119	0	48,506	54,492	再任用	7.00	その他	0.00
29決算	88,151	40,540	128,691	27,096	0	48,004	53,591	任期付	0.20	合計	9.20
30当初予算	48,027	40,540	88,567	18,018	0	106	70,443				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	27,674		報酬	厚生館嘱託員等報酬	28,270
報償費	厚生館事業等講師謝礼	3,737	報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,895		
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,066	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	7,574		
委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	1,517	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,572		
工事請負費	美里厚生館エレベーター工事	41,904	備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,800		
その他	旅費、役務費、負担金、使用料、及び賃借料、備品購入費	4,253	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、	1,916		
	合計		88,151		合計		48,027

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			60,894	62,459	67,000
		平成30年度	人	67,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っている。 ・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化している。 ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。 ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、人権施策推進方針改訂（平成32年度）の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金元金償還金		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132252000 - 006		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	公債費			連絡先	(078)918-5024			
	目	元金			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	住宅資金貸付金元金償還金			根拠法令 ・要綱等	明石市事業公債条例			
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進				委託		指定管理	
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	356千円を償還	372千円を償還	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	356	81	437	0	0	20,043	-19,606			
29当初予算	372	81	453	0	0	13,917	-13,464	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
29決算	372	81	453	0	0	9,957	-9,504	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
		償還金利子及び割引料	長期債償還金元金		372			
		合計			372		合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-006	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 住宅資金貸付金利子		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132252000 - 007		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	公債費					
	項	公債費					
	目	利子					
	事業	住宅資金貸付金利子					
施策分野		4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容			
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進		事業所管課 市民生活局市民協働推進室人権推進課			
個別計画				連絡先 (078)918-5024			
				自治/法定		自治事務	
		根拠法令・要綱等		明石市事業公債条例			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	28千円を償還	13千円を償還	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	28	81	109	0	0	2,662	-2,553			
29当初予算	13	81	94	0	0	1,912	-1,818	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
29決算	12	81	93	0	0	1,482	-1,389	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		償還金利子及び割引料	13					
		合計			13		合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-007	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課							
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5613						
	目	男女共同参画・生活対策費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度			
	事業	男女共同参画推進事業					根拠法令・要綱等 男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律					
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託								指定管理	
個別計画	あかし男女共同参画プラン											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)	平成32年度	%	25	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	あかし男女共同参画プランの推進	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進するため、プランの推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	アクションプランの策定	アクションプランの策定	アクションプランの策定
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。また、DVに関する正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施するとともに、社会問題化している「JKビジネス」の被害を未然に防止するために、高校生に対し啓発講座を実施する。	デートDV出前講座開催 高校4校、中学3校	デートDV出前講座開催 高校4校、中学4校	デートDV出前講座開催 高校5校、中学4校、JKビジネス防止啓発講演会開催 高校1校
	女性の活躍推進	女性が自らの意志に基づき働き、活躍できるための環境を整備することにより、新たなまちの魅力を創造し、女性だけでなくすべての人にとって住みやすい、選ばれるまちづくりを進める。	あかし女性の活躍推進会議、フォーラム開催、優良事例集発行	フォーラム開催、優良事例集発行	フォーラム開催、優良事例集発行
	出会い・婚活支援の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。	イベント開催補助3件、講演会開催	イベント開催補助3件、講演会開催	イベント開催補助4件、支援者の交流会開催

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,141	50,654	54,795	1,103	0	3,227	50,465				
29当初予算	4,363	34,425	38,788	1,272	0	5	37,511	正規	2.40	アルバイト	0.00
29決算	3,117	34,425	37,542	1,125	0	0	36,417	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,744	24,840	28,584	693	0	5	27,886	任期付	2.00	合計	4.40

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	897		30	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	126	30	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議等	328	
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	863	30	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,315	
委託料	女性活躍推進事業委託料	800	30	委託料	女性活躍推進事業委託料	800	
使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	206	30	使用料及び賃借料	男女共同参画推進講座会場使用料 他	375	
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	225	30	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、補助金 他	296	
合計			3,117	合計			3,744

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	女性管理職比率(行政職)	明石市役所の女性管理職の割合(女性管理職数/管理職総数)			13.0 (H28.4.1現在)	14	14
		平成32年度	%	25			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・DV、デートDV防止およびJKビジネスに関する啓発や教育をすることにより、未然防止や拡大防止につながる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市では、あかし男女共同参画プラン及びプランに基づくアクションプランに沿って、男女共同参画社会の実現へ向けた取組を進めている。国においては、女性の活躍の場の拡大のために、平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が制定されるなど、女性の活躍推進は、国全体の生産性向上・経済成長の重要な柱の1つであるとされている。</p> <p>こうした点を踏まえながら、今後も引き続き、関係各課との連携のもと、男女共同参画の推進に向けた取り組みを進めるとともに、多様な柔軟な働き方の推進や、女子学生に向けたキャリア支援等に取り組み、女性の活躍推進を図る。</p> <p>若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。</p> <p>配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、DVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。また、被害の未然防止を図るため、若年層を対象とした啓発講座を実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室男女共同参画課				
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5287			
	目	社会福祉総務費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	女性のための相談事業					根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託					指定管理	
個別計画	あかし男女共同参画プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	女性からの相談(夫婦関係等)に対する助言・指導等の件数	平成30年度	件	1,200

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	婦人相談等の実施	婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導を行う。また一時保護が必要な場合は、一時保護所へ移送する。	894件 一時保護8件 (うち警察から3件)	1131件 一時保護5件 (うち警察から3件)	1200件 一時保護6件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	735	11,851	12,586	1,596	0	0	10,990				
29当初予算	718	15,525	16,243	1,397	0	0	14,846	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	398	15,525	15,923	1,865	0	0	14,058	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	937	12,960	13,897	1,865	0	0	12,032	任期付	3.00	合計	3.60

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費等	181		旅費	近接旅費等	309
	需用費	啓発用リーフレット、カード ほか	50		需用費	啓発用リーフレット、カード ほか	123
	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	40		負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	80
	報償費	DV対策事業研修会 講師謝礼	120		報償費	DV対策事業研修会 講師謝礼	300
	使用料及び賃借料	DV対策事業研修会 会場使用料	7		使用料及び賃借料	DV対策事業研修会 会場使用料	25
					委託料	民間シェルターを利用した緊急宿泊事業	100
	合計				398	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	相談件数	目標年次	単位	目標値	894	1,131	1,200
		平成30年度	件	1,200			
指標で表せない成果							
・警察や各関係機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 001		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	生涯学習推進事業と生涯学習センター運営事業を統合			
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5601			
	目	生涯学習費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習推進事業	根拠法令・要綱等	教育基本法、明石市生涯学習センター条例、明石市立コミュニティ・センター条例			
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	生涯学習ビジョン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民がいつでも、どこでも、さまざまな学びに取り組むことができるようにし、個々の学びが地域社会の発展に役立つようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	講座修了者数	シニアカレッジ、コミセン高齢者大学の修了者数を集計	平成30年度	人	1,100

事業内容	【平成28年度】
	①講座等の実施(中学校区コミセン、生涯学習センター分室で開催) コミセン高齢者大学・シニアカレッジの修了者数合計1,172名 ・コミセン高齢者大学・親子教室・市民講座及びシニアカレッジを実施。 ②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会 ③生涯学習センターの運営
	【平成29年度】
	①講座等の実施(中学校区コミセン、生涯学習センター分室で開催) コミセン高齢者大学・シニアカレッジの修了者数合計1,172名 ・コミセン高齢者大学・親子教室・市民講座及びシニアカレッジを実施。 ②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会 ③生涯学習センターに指定管理者制度導入
事業内容	【平成30年度】
	①講座等の実施(中学校区コミセン、生涯学習センター分室で開催) コミセン高齢者大学・シニアカレッジの修了予定者数合計1,136名 ・コミセン高齢者大学・親子教室・市民講座及びシニアカレッジを実施。 ②生涯学習関係団体との連携 ・明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会 ③身体障害者社会学級・青い鳥学級の実施 ・4日間開催で全9講座実施 視覚障害者の参加予定延人数164名 ④生涯学習センターの指定管理者との連携

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	12,350	18,570	30,920	0	0	12,350	18,570	正規	1.30	アルバイト	0.00
29当初予算	11,490	26,950	38,440	0	0	0	38,440	再任用	2.20	その他	0.00
29決算	9,706	26,950	36,656	0	0	0	36,656	任期付	0.80	合計	4.30
30当初予算	10,064	20,170	30,234	0	0	0	30,234				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内出張旅費等	11		報償費	指導謝礼	100
需用費	消耗品費(事務用品費等)等	431	旅費	市内出張旅費等	70		
委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託	9,119	需用費	消耗品費(事務用品費等)等	554		
使用料及び賃借料	会場使用料	137	委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託	9,298		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8	使用料及び賃借料	会場使用料	34		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	8		
	合計	9,706		合計	10,064		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-001	事務事業名	生涯学習推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座修了者数	シニアカレッジ、コミセン高齢者大学の修了者数を集計			1,172	1,172	1,100
		平成30年度	人	1,100			
指標で表せない成果							
シニアカレッジの学生が学習活動で学んだ知識を生かし、コミセンや市内の小学校で「出前講座」を行うなど、個々の学びを多くの人に広げる活動を行っている。コミセン高齢者大学においても、市の施策を学ぶ講座と地域を学び地域と連携する講座を各コミセン共通カリキュラムとして導入することにより、まちづくりに対する意識の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいづくりのためだけの学習機会ではなく、高齢者が地域とのつながりを保ち、孤立を防ぐ効果も併せ持っている。 ・コミセン高齢者大学については、高齢者の生きがいの創造と健康の保持増進だけではなく、今日の社会課題や地域課題を知ることにより、社会参加に繋がるようにカリキュラム内容を工夫する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	あかねが丘学園費					
	事業	あかねが丘学園運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
	2-5 生涯学習の推進			連絡先	(078)918-5415		
個別計画	生涯学習ビジョン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱		
			実施方法		直営	○	補助・助成
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
入学者数	各年度の1学年の入学者数	平成30年度	人	116	
ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数	平成30年度	回	800	
事業内容	あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。				
	【平成28年度実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は、全学年を生涯学習センターで実施した。 ①コース：2・3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流（各学年定員100人） 1学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（学年定員116人） 学生数：265人（1学年102人、2学年80人、3学年83人）※年度当初の人数 学習日：月曜 授業、火曜 クラブ活動、火曜～金曜 地域活動支援 ②地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。 ・その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。 ③学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前と午後で共通講座（学年全体で受講）と専攻コース（各専攻コースで受講）に分かれて受講 主な年間スケジュール：4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式 ④地域活動グループ数：84、地域活動実施回数：708回 				
	【平成29年度実績】				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は、全学年を生涯学習センターで実施した。 コース：3学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流（学年定員100人） 1・2学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（各学年定員116人） 学習日：月曜 授業、火曜 クラブ活動、火曜～金曜 地域活動支援 学生数：275人（1学年115人、2学年87人、3学年73人）※年度当初の人数 平成28年度まで実施していた体育祭をニュースポーツ大会に変えて生涯学習センター内で実施した。 地域活動グループ数：84、地域活動実施回数：822回 					
【平成30年度】					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は、29年度と同様に実施する。 コース：全学年：景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流・陶芸文化（各学年定員116人） 学生数：284人（1学年100人、2学年103人、3学年81人） 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	14,350	19,424	33,774	0	0	4,597	29,177				
29当初予算	23,774	24,820	48,594	0	0	4,460	44,134	正規	0.80	アルバイト	0.00
29決算	19,858	24,820	44,678	0	0	4,420	40,258	再任用	1.80	その他	0.00
30当初予算	24,262	26,100	50,362	0	0	4,610	45,752	任期付	5.00	合計	7.60

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	8,088		30	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	5,175	30	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	6,938	
役務費	通信費、ホール舞台人件費	1,419	30	役務費	通信運搬費、ホール舞台人件費	465	
委託料	勤労福祉会館休館日利用管理委託等	2,338	30	委託料	勤労福祉会館休館日利用管理、東・北播磨学が高齢者のつどい	4,360	
使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,872	30	使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	2,086	
その他	備品購入費、市内出張旅費等	966	30	その他	備品購入費、市内出張旅費等	1,200	
合計			19,858	合計			24,262

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-002	事務事業名	あかねが丘学園運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	各年度の1学年の入学者数			102	115	100
		平成30年度	人	116			
	ボランティア実施状況	あかねが丘学園のボランティアグループのボランティア実施回数			708	800	800
		平成30年度	回	800			
指標で表せない成果							
ボランティア活動の活動先は、高齢者施設、保育所、幼稚園、放課後児童クラブをはじめ市主催のイベント等多彩である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・専攻コースの設定やカリキュラムの見直し等、市民のニーズに応える魅力ある運営をしていく。 ・積極的に行っている広報活動を継続発展させていく。 ・陶芸文化などコースによっては、近年応募が減少しており今後、現在5コースある専攻コースの在り方について検討していく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課				
	目	あかねが丘学園費	連絡先	(078)918-5601				
	事業	あかねが丘学園維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		根拠法令・要綱等					
個別計画	生涯学習ビジョン							
			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旧あかねが丘学園の施設、設備を維持管理する。 敷地内にあるコミセン等を市民が安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう施設・設備の状態を良好に保つ。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①施設・設備の保守・点検・修理 ②電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定 ③清掃 高架水槽定期清掃、屋内・屋外清掃委託 ④警備 機械警備委託
------	-------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,688	2,460	9,148	0	0	0	9,148	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	6,937	4,440	11,377	0	0	0	11,377	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,389	4,440	9,829	0	0	0	9,829	任期付	0.10	合計	0.60
30当初予算	1,392	4,320	5,712	0	0	1	5,711				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	校舎等修繕料及び光熱水費（電気・ガス・水道）		4,253		役務費
	役務費	簡易専用水道検査手数料	16		委託料	設備関係保守点検費用	1,351
	委託料	設備関係保守点検費用	1,102		負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	22
	負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習等受講料	18				
	合計		5,389		合計		1,392

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-003	事務事業名	あかねが丘学園維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・日常及び定期など計画的な点検等で不具合が見つかった場合や修繕箇所が発生した場合、できるだけ速やかに対応するようにしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・あかねが丘学園は、平成28年4月1日から生涯学習センターに全面移転して体育館以外は通常使用していない。 ・施設の老朽化が進んでおり、旧校舎・グラウンドへは立入禁止としているが、朝霧コミセンへの出入りがあるため通路の安全確保に引き続き取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132254000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5601			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	社会教育一般事務事業	根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。 また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 社会教育の推進 平成26年度 「社会全体で青少年の育ちを支援する方策～ふるさと明石を活性化するボランティア活動の推進を目指して」提言（社会教育委員会議） 平成28年度 「家庭教育の向上～家庭教育への支援のあり方」提言（社会教育委員会議） 平成30年度 生涯学習事業や学校教育との連携による社会教育のあり方を検討する。
	2 社会教育に係る協議会・研修会等への参加 協議会・研修会等への参加回数 平成28年度 6回、平成29年度 4回、平成30年度 5回（予定）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.10	合計	0.50
30当初予算	676	3,510	4,186	0	0	0	4,186				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報酬	社会教育委員報酬	296
					旅費	社会教育関係会議等旅費	40
					需用費	社会教育関係書籍購入費	14
					負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	326
合計			0	合計			676

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-004	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員の協議や調査・研究活動は、青少年の健全育成や家庭教育への支援など社会教育分野における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、社会教育法等の規定に基づき、地域において家庭教育を支援するPTAや民生児童委員、多様な専門性や経験を有する学識経験者等による社会教育委員を設置し、調査・研究活動や青少年の健全育成等様々な課題への提言を行っている。 行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められるなか、社会教育を推進するうえで、生涯学習や学校教育と分けて社会教育を考えることは困難な状況となっており、それぞれの取組の推進との整合を図りながら、より効果な社会教育及び社会教育委員のあり方について検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132254000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5601					
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	事業	市有財産管理事業	根拠法令・要綱等						
施策分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旧あかねが丘学園敷地の売却方策等を検討するための業務委託を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成29年度】				
	旧あかねが丘学園敷地の売却方策等検討業務委託 業務内容 (1) 旧あかねが丘学園敷地(旧校舎部分及びグラウンド)の現況調査 (2) 土地価格の査定 (3) 売却方法の検討支援 (4) 打合わせ協議 (5) 成果品の作成				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	287	0	287	0	0	0	287	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
29決算	2,668	0	2,668	0	0	0	2,668	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	委託料	旧あかねが丘学園敷地の売却方策等検討業務委託	2,668					
	合計		2,668		合計			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-005	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	自主企画事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132254000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	生涯学習センター費					
	事業	生涯学習推進事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	市民生活局市民協働推進室生涯学習課			
	2-5 生涯学習の推進		連絡先	(078)918-5601			
個別計画	生涯学習ビジョン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例 明石市生涯学習センター条例施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民がいつでも、どこでも、さまざま学びに取り組むことができるようにし、個々の学びが地域社会の発展に役立つようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成27年度】
	①講座・イベント等の実施(生涯学習センター、分室、中学校区コミセンで開催) 主催講座の延べ受講者数+コミセン高齢者大学・シニアカレッジの学生数の合計は4,795名 ・生涯学習センター実施講座 あかし楽講座(歴史講座、こどもあかし楽講座、ふるさと散歩、官学連携講座)、あかし市民企画みんなの講座、あかし“ジモとも”セミナー、クッキングアカデミー、シニアカレッジ(委託事業)、コミセン高齢者大学(委託事業)などを実施。
	②生涯学習相談…窓口、電話で市民に生涯学習情報を提供。年間相談件数17件。
	③生涯学習活動支援 ・明石生涯学習指導者会の活動支援。・明石コミセンサークル連絡協議会の活動支援。
【平成28年度】※下記変更以外は、平成27年度とほぼ同じ	
①講座・イベント等の実施 ・主催講座の延べ受講者数+コミセン高齢者大学・シニアカレッジの学生数は、4,339人 ・生涯学習センター実施講座 あかし楽講座(歴史講座、こどもあかし楽講座、ふるさと散歩、まちシルあかし楽講座、みらいあかし楽講座)、あかし市民企画みんなの講座、シニアカレッジ(委託事業)、コミセン高齢者大学(委託事業)などを実施。	
②生涯学習相談…窓口、電話で市民に生涯学習情報を提供。年間相談件数7件。 (平成27年度までは生涯学習推進事業として実施。平成28年度から事業を整理し、当事業名に変更)	
H29年度は指定管理導入により以下の内容を実施	
【平成29年度】	
指定管理者が実施する生涯学習関連事業の評価	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	10,690	44,427	55,117	0	0	362	54,755			
29当初予算	200	1,620	1,820	0	0	38	1,782	正規	アルバイト	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	評価委員謝礼	0				
	合計		0		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132254000-006	事務事業名	自主企画事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	指標で表せない成果						
評価結果を事業に反映させることにより、市民サービスのさらなる向上を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						